

第4節 非大学型高等教育機関における実習（技能）の位置づけと役割

沼 口 博（大東文化大学）

専門学校における実習の位置づけは、目指そうとする出口（資格取得）を想定して編成されている。しかし電機系と異なり、特に機械工学系（HIT）では、特定の国家資格取得をその学科の中心目的としては位置づけにくいいため、いくつかの作業的な資格に分散させて、その取得を促しているように思われる。

専門学校にとって、資格取得は就職のための確実な手がかり（売り）を得る方法のひとつとなっており、中でも実習の位置づけは教育課程の中で約3分の1を占める程度であるが、時間数に換算すると全体の約半分をこの実習が占めている。にもかかわらず、この時間数でも国家資格の取得には不十分であり、時間外の指導が必要とされている。つまり、実習は資格取得のために不可欠な実技訓練としての位置づけがなされているが、時間内での実技能力の育成は極めて不十分であり、時間外の実技練習が結果的に必要とされている。このことは、カリキュラム上の時間だけでは資格取得には不十分であることを表しているわけで、専門学校の教育課程は資格取得を前提に組み立てられているようだが、実際の資格取得に関わって言えば極めて不十分であり、専門学校におけるカリキュラム編成のあり方と出口を保障する一つの手がかりとしての資格取得との関係が形式的な関係に止まっていることを物語っている。他方で、わが国における資格の社会的な評価、位置づけが極めて曖昧な状況にあり、従って専門学校はその取得を相対化してカリキュラムに反映させているものと思われる（製菓、製パンなどのコースを持つ専門学校では、製菓衛生師（国家資格）の取得を敢えて目指さないものもある。厳密に言えば目指さないのではなく、限られた時間の中で特定の分野に限って高度な技術と知識を集中して獲得させ、就職した後の実地経験をとおして更に総合的な能力を養った上で資格取得を勧める学校もある。）。

また、教員は大卒が殆どを占めているが、専門学校卒が1人おり、教員も何らかの資格を取得することを通して、生徒にも動機づけとなるような環境を作り出している。また、定員40人の学生（現実には定員割れだが）に対し教員数は6名、このほかに非常勤もいるが、その数は多くはない。さらに、実習のための施設、設備は最低限に抑えられており、数少ない機械を数人で使うような状況であった。施設、設備に多額の投資ができない専門学校の現状を垣間見たようでもあった。最小限の施設、設備と教員スタッフによる社会的ニーズに対応できる人材の要請に特化した教育機関のように思われた。

ところで、現実的には専門学校卒業者の就職先としては、高卒者への技能的指導（仲介的役割）や、現場での生産管理などの技能的な内容が多いようである。資格取得の強制はしていないとしながらも、資格取得に向けた環境づくりをいろいろなところに埋め込んで、資格取得に向かわせているように思われる。もちろん教育課程だけでは国家資格の取得は難しいことから、時間外の練習時間を充てている。しかし、こうした時間を使って練習しても、機械加工技能検定（旋盤、フライス盤、NC旋盤、マシニングセンター作業など）に合格する生徒は6割から7割で、CAD

トレース技能検定の初級では4割（厚生労働省）程度にとどまっている。工業系の高卒者の技術的な能力を補足し、技能労働者を輩出していると思われる。卒業生はインフラのメンテナンスなどの社会的に必要な保全的職業への水源となっているようである。

これに対し、高専における実習の位置づけは全く異なっており、中級技術者養成を目的とした教育課程の中では実習は2割を切る程度の単位数しかなく、時間的にもせいぜい3割から4割程度にとどまっている。高専における実習は理論を確かめるためのものとして位置づけられているようで、大学における実習の位置づけに近いように思われた。ただし大学と異なる点は、設計して、作って、また改良して確かめるというように、ものづくりを通して設計したものが完成品（使い物）になるか否かを確かめる程度の技能育成になっているとも考えられる。大学では理論を学習した後に、それを確かめるための実習が組み込まれていることと比べると、近いといえば近いが高度な理論を十分に理解した上で実習という点から見れば難点が残る。その意味ではかなり強制的な、あるいは仕組まれた実習ということになるのではなかろうか。また、実習に当たっては、工業高校と同様の、10名1班で実習に臨み、実習担当の教員ないし助手が付き添って実習を展開している。また施設、設備類も最新式のもの揃えており、専門学校との設備の貧弱さは雲泥の差といえる。実習指導に当たっても、実務経験に富んだ指導者を非常勤としてお願いするなどの努力も見られた。最新式の施設、設備と実習に必要な十分な予算（最近はずいぶん削減されてきているということであったが）を使って、余裕をもって実習ができる環境は、さすが公立学校だからこそ可能なのだという印象を受けた。

ところで、高専の教員はそのほとんどが博士号を持っており、40人の生徒に対し10名の教員が配置されていた。学科によって多少異なるものの、半分が教授、残り半分が准教授という具合で、これら教員はそれぞれの専門に関する研究を行っていることから、殆ど大学の工学部と同様の状況にあるように思われる。意識的にも大学と同等の位置づけという雰囲気の中にあるように思われた。従って専門学校のように、国家資格を取得することは高専の教育の視野の中には入っていない。また中堅技術者養成としては成功しているようで、就職率はほぼ100%であった。しかしそこに高専（公立）のジレンマがある。就職先も大手企業、有名企業が多く、進学希望の生徒は国立高専と比較するときわめて少ない状況にある。これは母子家庭や父子家庭の生徒が多いという状況（授業料がきわめて安いために進学できる）が背景にあるように思われた。こうした状況は都立高専と府立高専にのみ見られる状況だということであった。教育機会の均等という点から見ると、都立高専の果たしている社会的役割は大きいと思われる。

高専における実習は、学んだ理論を実際に適用して確かめるためのものであり、技能の養成や更に技能を高めるためのものではない。実習に充てられている時間は少ないものの、卒業研究が課せられ、そこには十分な時間と、施設、設備、材料などを使うことが許されており、快適な環境の中で課題に取り組むことができ、またそれをサポートしてくれる教員やスタッフが揃っている点は、専門学校との大きな差異といえよう。しかし高専教育の目指すものと、社会的な要請の間には大きなGAPがあり、これをどのように埋めるかが大きな課題となっていると言えよう。